

小幡道昭『経済原論 基礎と演習』第3篇第1章「価格機構」第2章「市場

機構」コメント

コメンテーター：菅原陽心

【論点】

Q-1：一般的利潤率に関して

小幡原論では、個別資本の「純利潤率」 < 「祖利潤率」（山口原論の基準利潤率？）、一般的利潤率は祖利潤率で考察すべきということから、一般的利潤率が一番高く、それを目指して？個別資本が競争することによって、その規制が働くというように論じる。（191頁の図、問題 121）。基準利潤率で考察することには賛成。しかしその展開にはいくつかの疑問がある。

Q-1A：「純利潤率」は一般的利潤率より下にあるということは理解できない。

商品の需給関係に応じて、流通費用分を考慮しても、供給不足の商品を生産している部門の利潤率が一般的利潤率より高くなるような場合は考えられるのではないだろうか。

Q-1B：小幡原論では個別資本は「分散」を介しつつ一般的利潤率に近づくという形で一般的利潤率の規制を問題としているが、これも理解できない。

1) 部門における分散のあり方と利潤率の水準は別なのではないか（これは小幡も認めているようだが）、2) 個別資本の競争という観点から、どのようなメカニズムでそうした規制が働くかが不明→個別資本は何をみて競争するのか、小幡原論では個別資本は「純利潤率の分布状況」の「近傍の部分的断片」であるとされているが(p121)、これは何であろうか？

Q-1C: 基準利潤率

基準利潤率で考えるということは、まずは、商品生産にかかる諸費用と生産した商品の販売価格（いずれも相場にすぎないが）によって利潤率の高低を比較するということになるのではないか。

*上記の論点と関連はないが気がついた点。問題 114 の解答は疑問。単線的連続生産の場合は問題がないが（利潤率も同じ）、並行的連続生産では、必ず流通資本が必要となる。また、利潤率も相違するから、流通資本を投下する必要があるかどうかは考慮すべき問題。

生産継続のための追加投資と利潤率

	資本額	年間資本回転	年間利潤量	年間利潤率
不連続生産	500	6.5 (52÷8)	65 (10×6.5)	13% (65/500×100)
単線的連続生産	800	10.4 (52÷5)	104 (10×10.4)	13% (104/800×100)
並行的連続生産	3000	52	520 (10×52)	17.3% (520/3000×100)

Q-2：開口部について

小幡原論の特徴は開口部というものである。3 篇 1 章では地代論の所で開口部についての言及がある。具体的な議論に即して、それがどのような概念であるのかについて説明を願いたい。すなわち、p204 では、「原理論に説明できるのは、資本による社会的再生産の編成が本源的な自然力の所有主体の間に結託の可能性を与えるというところまでである。この可能性が、慣行や制度、その他とどのような外的条件によって埋められるか、あるいは埋められないかも含め、これは原理論における開口部の一つをなす。」とされているが、これは、いわゆるブラックボックス論とどこが異なるのか。また、原論では「結託の可能性」が論じられるというのはどうか？

Q-3：分化論についての論点

Q-3A：系譜論的分化論を説く理由

産業資本の一部が商業資本に分化するという説き方と、機能が分化するという説き方がありうる。前者はいわば系譜論的分化論、後者は機能論的分化論と呼ぶことができるが、小幡原論は前者と思われる。報告者もそのように考えているのであるが、では、そのように分化論を説く理由はどこに求められるのか。第 1 章が産業資本で構成されていることからそのように説くというのではあまり強い理由にならないであろう。そのように説くことによって何がどのように明らかになるのかということを経済的に示す必要があると思われる。どのようなことから系譜論的分化論的展開をするのかより立ち入って説明して貰いたい。

Q-3B：商業資本の分化について

「流通過程に再特化した資本を商業資本とよび、資本主義以前から交易活動に従事する商人資本と区別する」(p214)という規定はやや問題があるのではないか。

Q-3C：商業利潤の根拠に関して

商業資本が産業資本の言い値で商品を買取る→産業資本の販売競争が引き起こされ商業資本の買い取り価格が低下するという展開は少し矛盾しているのではないか(文字通り言い値で買取るのであれば買い取り価格は下がらないのではないか)。

Q-3D：銀行資本の分化について

銀行資本の分化については、受信活動、与信活動が集中する資本が自立することから、系譜論的に説く必要性は商業資本の分化よりもより必要になるのではないだろうか。個別資本の立場からすると、信用を媒介する資本は当該資本と特定の取引を行っているからそのような媒介業務が可能となるといえるからである。小幡原論では、受信、与信を媒介する資本がその業務に特化するものが銀行資本であるとあっさり説くのであるが、これはやや問題ではないか。あるいは、系譜論的に説くと「歴史的形態を一般化」(p233)するものになるという想定があるのであろうか。しかし、理論的に展開することも可能だと思われる。このことは誤読かもしれないが、いずれにせよ、商業資本の展開と対比的にあっさりと銀行資本を説いたことについて説明してほしい。

Q-4：市場機構論と産業資本の蓄積の関連について

小幡原論の市場機構論では、商業資本や銀行資本などの市場機構が、産業資本の蓄積にどのような役割を果たすかという点については明示的に論じていないように見えるが、それはなぜか。また、分化論はいわば不確定な流通過程が個別資本の利潤率増進活動を制約しておりそれを一定解除するものとして展開する方法であると考えられることから、市場機構と産業資本の蓄積との関連については明確にする必要があるのではないか。